

平成 23 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 1次評価のみ

事業名	コード	名 称	区分	コード	名 称
				会計	01 一般会計
基本 施策	01	訪問指導事業(負担分)		款	04 衛生費
				項目	01 保健衛生費
行革大綱の重点事項番号		10万市民の健康を維持する		細目	240 保健事業
				細々目	54 訪問指導事業(補助金分)
担当部署	コード	553000	担当者	山川 理恵	連絡先 45 - 9105
	名 称	伊賀支所住民福祉課	氏 名	山川 理恵	(内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	心身の状態、置かれている環境等に照らして、療養上の保健指導が必要な方	※対象件数
成果(どうする)	心身の機能低下、疾病の重症化の防止を図ることができる。	
根拠法令・要綱等	健康増進法	
開始年度 平成 16 年度	関連事業	
終了年度 平成 年度		
H22 事業内容	保健師、栄養士等がご家庭を訪問し、本人及びその家族に対して、療養上の必要な助言・指導を行う。	
社会情勢の変化等	平成20年度より当事業は、高齢者医療確保法及び健康増進法に基づき実施されることになる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地			
	1 運営主体	委託先	
2 建設面積(延床面積)		人	
3 規模・構造		3 年間運営費	千円
4 総事業費	千円	4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
被訪問指導延人数	人	目標	100	目標	100	目標
		実績	78	実績	50	実績
被訪問指導延人数	人	目標		目標		目標
		実績		実績		実績
成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値	目標値	
			H21	H22	H23	H24
被訪問指導延人数	訪問指導の有効性を数値には表しにくいので、被訪問延人数を指標とした。	人	目標	100	目標	100
		実績	78	実績	50	実績
		目標		目標		目標
		実績		実績		実績
投入コスト	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
直接事業費計(A)	81	51	46	46		
A の 財 産 内 訳	国庫支出金					
	県 支 出 金					
	地 方 債					
	そ の 他	0	0			
事業投入人件費(B)	0.3 人	2,160	0.3 人	2,160	0.3 人	2,160
	フルコスト(A)+(B)	2,241	2,211	2,206	2,206	

事務事業の評価(Check)						
判断の基準(該当項目に○をつけてください)						
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 ○ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的因素を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 ○ 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業						
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 ○ 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 ○ 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 ○ 民間のサービスだけでは市町全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 ○ 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 ○ 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 ○ 【○をつけた場合、ニーズの具体的な、根拠となるデータ等判断理由】 ○ 高齢化がかなり進むなか、訪問指導のニーズも高まっている。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 ○ 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 ○ 訪問が必要な市民が孤児化する。						
参考欄(特記事項)						
認知症予防、介護予防、生活習慣病予防等のため、実際に家庭に訪問することは生活支援上必要な事業である。						
有事事業の継続、連成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 ○ 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 ○ サービス水準や対象を見直す余地がある。						
実際に家庭を訪問することで、多くの情報を把握できるとともに、住民に応じたアプローチ方法が考えられる。						
当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 成度 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 無 適時に対応できるように、他部署との連携を充実していく。						
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体会員に対する負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。						
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況						
改善策 保健師のみでケースをかかえこまなくして対応できるよう、日ごろから各機関と連携を図る。						
【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】						
昨年度の取組状況 ケースの状況に応じて各機関と連携をし、必要時同行訪問やケース検討会議を設けている。						
今後の方向性(Action)						
担当課長氏名 中林 千春						
【方向性】 現状維持 【理由】 地域や関係機関と連携を図りながら訪問指導を実施していく。						
現時点における課題、その他 訪問が必要なケースが増えつつあるため、マンパワー不足が懸念される。						
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする) 相談者が安心して相談できるように、担当者不在時の対応を職員間で統一しておく。						